

第2回 新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン策定 森林・林業部会 議事録

日時：平成26年7月2日（水）16：00～18：00

場所：日田市役所7階 中会議室

次第

1. 開会
2. 部会長挨拶
3. 議題
 - (1) 聞き取り調査中間報告
4. 意見交換
5. その他
6. 閉会

【質疑応答・意見交換】

部会員

聞き取り調査の意見の1つに日田は3,000本/ha植栽が良いとの記載があるが、この理由は何か

事務局

材曲がりへの対応や材積の確保と聞いている。今後はいかに造林コストを下げるかという観点が必要である。3,000本を確保しながらコストを下げていく方法などがあればご提案いただきたい。

部会員

2,000本植栽にすると、下草の繁茂で余計にコストがかかるのではないか。

部会員

何本が最適なのかではなく、どのような材を目標にするかで植栽本数が決まる。自社では1,000本、1,500本植栽も実施している。初期成長を早めて下刈りを早く上げることを目指している。スギやヒノキが地質や地形に合っていて、優良材を目指すのであれば3,000本でも良いと思うが。

部会員

県の方針の一つに低コスト化がある。森林再生基金の場合、植え付けは2,000本以下でないと上乗せできないとなっている。「低コスト＝本数の低減」一辺倒はおかしいのではないかと思っている。そもそも、経営方針は県が決めるのではなく、森林所有者がそれぞれ決めることだ。所有者の目的に応じた植え方をすれば良いと思う。建築用、バイオマス用など用途は色々考えられる。2,000本＝低コストではないと思う。

部会員

吉野林業では1万本植栽で、ヘリコプター集材でも採算が取れるところがある。植栽本数を減らすことは木材の価値を下げることにもつながる。

事務局

各種研究成果も踏まえながら、所有者の方に様々な低コスト造林・育林のメニューを提示していくことが重要と考える。

部会員

県としては、低コストを最優先させているわけではなく、森林経営への関心が薄れるなか、新たなメニューの1つとして低コストを提示することで、経営意欲の喚起につながれば良いと考えている。もし、所有者が経営戦略として、3,000本やそれ以上の植栽本数を望むであれば、3,000本植栽までの単価は崩していないので、対応は可能である。

事務局

現在、皆伐が必要なところでも間伐で対応しているところもある。今後、「植えて切る」のサイクルは、山の仕事を作っていく上でも、更新は必要ではないかと考える。

部会員

森林組合では、主伐の後の造林・下刈りを含め6年は組合持つと言って勤めるが、結局は材価、山主の手取りによって、その年の実施量が大きく変動する。今年のように幾分単価が高いときは目標を上回るが、一昨年のような6,000~7,000円/m³では、どれだけ勤めても切らない。間伐の方がお金になるので、間伐に流れる傾向がある。

組合としては、一定量の主伐を続けていかないと、次世代の造林、育林、除伐、間伐に繋がっていかないので、所有者には主伐を勧めている。買い取りができれば良いが。

部会員

人口が減少する中で、建築用材としての製材品の需要は減ってくるので、例えばカーボンナノチューブのような新しい技術開発が必要になるのではないかと。日田市として、新たな産業技術に取り組んでいくことも必要ではないか。最近実感するのが、木を育てるサイクルと、木を切ったあとの需要のサイクルに大きなズレがあるということである。そのサイクルに合わせて山をつくっていたら、林業は成り立たないのではないかと。森づくりは長期スパンで考え、その先の製材産業などは短中期的なスパンでビジョンを考えた方が良いのではないかと。議論が建築部門にだけ向いているので、もう少し広げた方が良い。

事務局

現段階でどれだけ最善の施業を実施したとしても、将来的な需要とできた材との間にはある程度のギャップが生じるのはしょうがない。そのギャップを川下の技術で是正していくしかないのではないかと。また、その技術を日田で開発して全国に発信することも重要ではないかと。

部会員

事務局（九経調）は、伐採、植栽、下刈りなど山の現場の大変さを分かっているまま発言していると感じる。森林所有者にとっては、山が財産的な価値を生み出す、材価が上がるということが非常に大切である。所有者も経営に魅力を持つと思う。コスト削減の重要

性が強調されているが、育林はきちんと10年手をかけ、コストをかける必要がある。3年生までは年に2回下刈りをしないと、やぶの方がスギよりも成長が早いので、下刈りの時にスギの苗を切ってしまう。下刈りは6年が基準で、林地の状態によっては申請すれば8年まで補助が出るという制度ではなく、一律に8年まで補助が出るようにすべきである。手をかけなければ、立派なスギ山にならない。県などにお金をかけてもらえば、良質な材ができて単価が上がる。現在、造林は高性能林業機械の導入によって、以前とくらべてきちんとできている。育林が大切である。

部会員

ビジョンの設定期間によって内容が変わってくるのではないかと。環境林でも生産林でも、何らかの資金が投入されなければ山は整備されない。多様な施業それぞれに補助金が投入されて良いのではないかと。施業を「する」か「しない」かをまず判断すべき。そうすると、切ってしまうとそのまま放置で自然林に移行する山、永久間伐、強度間伐を数回行い途中の収益だけとる山、循環する山の大きく3つに分けられる。循環林の中では、広葉樹、針葉樹、特用林産物の割合をどうするか。最初の30年はそのような話しになる。国でも全体の30%は自然林にしたいと考えている。福岡県は林地の半分で間伐を繰り返すだけで循環しないという方向である。再造林放棄不適地、不能地もあるので、そのような山は休ませても良いのではないかと。昔の法正林思想には必ず休閑期があった。本当に良い山をつくりたいのであれば、中途半端な箇所を残すよりも、ゾーニングという戦略が必要だ。長期戦略としてゾーニングを行い、人工林、自然林の割合を出していくことが必要。環境を大事にしていないところでいくら材を作っても売れない時代がくるかもしれない。また、鹿害への対応が必要である。特用林産物にして鹿の出口戦略を考える必要がある。

事務局

今回のビジョンに盛り込むかどうかは別として、せつかくなら日田市全域で森林簿と実際の森林の状況がどの程度乖離しているのか、プロット調査をしてはどうかと思う。そうすれば、現実に近い形で日田市の木材供給予測ができ、ゾーニングもしやすくなるのではないかと。

部会員

木材は日田の基幹産業であるが、産業構造として日田がいくら頑張ったとしても、グローバル競争の中で将来的にどのように変化していくのか予測がつかない。価格が良くなれば、新規参入者が多いかもかもしれないが、日田は森林資源はあっても、労働力が不足する可能性もある。森林を皆伐して再造林するという労働力が確保できる保証はない。今ある森林を使うだけで、当分日田の林業は成立するだけの生産基盤を持っている。一方で、日田は森と水のまちだとすれば、森林を環境財として、水のためにどのように森林を作っていくの

かということを考えていくことが重要。労働力が減少していくなかで、コストがかからない方法で、天然林に誘導していくことが重要だろう。源流を中心に天然林を残していく手段を考えていく必要がある。

部会員

水土保持機能の高い山とはどのような状態か。

部会員

天然林が多いということが理想だ。ただし、スギ林が悪いと言っているわけではない。バランスが重要ということだ。

部会員

人工林であっても、間伐をして光りを入れて下層植生を増やせば、地質が豊かになるという話もある。水土保持機能という言葉は良く使われるが、施業としてつながっていないと感じる。間伐と機能向上について数値的な効果は明確になっていないように思う。

部会員

降雨をできる限り流さないためには、地中に隙間をつくる必要がある。降った雨が下に浸透することが重要。天然林が良いのは、落ち葉など沢山あり土に隙間があるので、蓄える水の量が多いと言われている。実際に調べてみると、保水機能は広葉樹、針葉樹で大きな差がないが、林床植生を沢山生やして浸透機能を高めることが大切である。

部会員

私有林は生産が主になるが、国、県、市有林はまとまって自由に計画ができるのではない。環境林、自然林化に移行しやすい。このような用材生産が厳しい時に、わざわざ民業を圧迫する必要はない。市有林のわさびなどの特用林産や市民への解放などは良い施策ではないか。尾根と谷頭を含む急傾斜地の谷筋で天然林化が進むのが理想。環境林化の基準は傾斜角だろう。日田の盆地の周辺に緑の広葉樹の長城・壁づくりを官有林から始めるのが理想だろう。日田市で一番有名な水源林に御前・釈迦ヶ岳のシオジ林がある。わずかに残るこのような林や、名木（巨樹・保存樹など）を林業と一体となってアピールする必要がある。豊かで安定した水を日田で供給するという約束でなければ下流の援助はもらえない。岳滅鬼山はかつて小野村の村有林であったが、日田市に編入されたときに伐採された。環境林化、天然林化するモデル地として相応しいのではないか。

事務局

市有林は分収も含めて 1,650ha ある。寄付の申し出もあるが管理費もかかるので、森林組

合に紹介しているような状況で、今後市有林を増やす予定はない。分収林は伐採時期を延期しているような状況だ。皆伐は森作り大会の6反程度以外はない。育林・間伐は10ha程度組んでいるが、災害で進んでいない。岳滅鬼山は市有林でもめずらしく160町歩まとまった林地である。また、標高が高いためスギもあまり育っていない。今後、道が確保できれば、筑後川の上下流交流の場として活用できればと考えている。中津の広域基幹林道に抜けるところもあるので、そこから市有林に入れて活用できればという話しも出ている。

部会員

前構想は「林業構想」であり、資料にあるように「林業」という方向性が明確に出されていた。今回のビジョンはどのような方向性でいくのか。環境を全面に出すのであれば、新たな項目が必要であり、その項目の中でゾーニングの話も出てくると思う。今日の資料で九経調の出している論点はいくつかの各論の一部である。全体像が見えてない段階で、細かい各論を議論しても、参加者としてはどこから議論して良いか迷うのではないか。日田は、「自然豊かな環境林」よりも、市民の統一見解としては、「日田スギ」の木材が主力産業で大型製材工場もあり「木材産業の豊かな日田市」というプライドの中でビジョンをつくるということだと思う。その中で、そもそも環境林を打ち出すのかどうかから入るのではないか。

事務局

今回のビジョンは、日田市の森林資源が成熟する中でいかに利用していくのか、マーケティングも含めた出口戦略を考えるということが背景にあった。天然林化については、これだけ災害が多い中で、天然林に戻すべきところは戦略的に戻していくことは必要だが、あくまでも各論の一部だと考えている。

部会員

木材は環境材料で、再生可能で石油の代わりにもなるすばらしい材料という認識が広まっている。これまで、戦後植林してきたが、木は燃える、腐る、地震で倒れるなど、危ないので使うなという認識の方が多数だった。しかし、木材利用促進法で建物の低層には積極的に木を使うように法律で定められた。大きな転換期に来ている。この部会では、切った後、どのような割合で、どのような山にしていくのかを話し合うのだと思っていた。国際価格競争にさらされている木材は1万円/m³に上がることを期待できない。そうになると、低コスト造林・育林をせざるを得ない。マーケットのニーズに応じて経営する必要がある。住宅需要が減少する中で、生産だけ増やしても供給過剰になる。輸出も視野に入れざるを得ない。例えば、ドイツ林業のように徹底的に道を入れ、畑のようにシステム化された施業を行っていかなければ、海外には勝てない。皆伐するのであれば、何を植えるのかを考え、ゾーニングする必要がある。今、林業の過渡期なので、どうにでもなる時期だと思う。

この時期に、ビジョンとしてどこに何をどのくらい植えるのか、あるいは植えないのか、を明確に打ち出していくことが非常に重要だ。CLTなどは、今までの住宅以外のビルなどに使うことで需要を喚起できる。他で使う、外国に持って行くなど色々な方法があると思う。バイオマス発電所の設置は画期的だと思う。年間10万トンの原木を消費し続けなければいけない。そのため、低質材の山を植え替えるチャンスが到来したと考えるべき。バイオマスが市場価格を決めていく可能性も高いと言われている。買取価格が決まっているのは売る側にとっては大切だ。

事務局

国際競争力とは、国内における外材への対抗なのか、製材、丸太含め国際市場への進出なのかで、目指す施業体系や製材所の規模などが違ってくるのではないかと。日田としてどこを目指すのか、皆様のご意見をいただきたい。

部会員

スギ一辺倒だと問題がある。今、スギ林で衰退している箇所も出てきている。スギを健全に育てるために、天然林も必要ということだ。

部会員

林工の林課の生徒の2割くらいは、自らの意思で林業に進みたいと思っている人もいる。夢のある生徒も多くいる。生徒の保護者が林業をきつい、危険、もうからないと思っているのが残念である。また、中学校の進路指導にも問題があると思う。そこで、意識を変えるためにもグリーンエディケーション授業を実施しているが、申し込みは1校だけであった。生徒には、興味や夢を持たせることが大切である。

部会員

今回提示された論点の木育や人材育成については、労働力の育成だけでなく、経営意欲を持ってもらうための森林所有者の育成、それを取りまとめる人の育成、消費者の意識醸成などがある。森林所有者であり、利用者であり、納税者である市民に向けた意識付を行政などが率先することが重要である。労働力対策以上に実は重要な部分だと思う。以前は、山に対するあこがれと言えばブナの原生林などに対するものだったと思うが、最近は木材を使って豊かに暮らせている産地に注目が集まっていると思う。例えば、真庭市のように、経済として成立し、かつ健康で豊かな生活ということが川下へのアピールになっている。スギの大径木の下に下層植生が生えているというような森林の方が、魅力的かもしれない。

部会員

中小林家の方向性の1つとして、土佐の森の中嶋氏のような自伐での用材生産やわさびな

どの特用林産物との複合が重要になってくる。特用林産販売額は林業生産の半分ある。

部会員

日田でこれだけ綺麗な水が飲めるのは、森林のおかげである。日田はサッポロビール、天領水、ウイスキー、焼酎メーカーが恩恵をうけている。森づくりのための環境林への移行というのは、山林所有者の同意をなかなか得にくい。自分の財産を次世代に残したいという思いで、スギ・ヒノキを植えてきたので、収益を得られない森林をつくり、さらに固定資産税を払うということには抵抗があるのではないか。そこで、水の恩恵を受ける人から森林の整備費用を徴収する、あるいは所有者の税を免除するなどを考えていく必要もあるのではないか。例えば、日田特区など。ガソリン税と同じように水にも税金をかけても良いのではないか。現在、企業が利用する水に税金はかかっているのか。

事務局

固定資産税の免除は、市の貴重な自主財源が減ることになるのでちょっと厳しい。また、企業が利用する水には税金はかかっている。条例で地下水に関する規制をかける自治体もある。また、条例で企業や市民の協力を得るようなところもある。日田ではそのようなことはやっていない。

部会員

材価が上がらない中で労働力単価を上げるのは難しい。そのような中でも担い手を確保していくことが重要。給与も一定水準確保する必要がある。

部会員

素材生産業者の存在が一番重要なので、そこをいかに確保するかを考えなければいけない。

事務局

製材品が工業製品である以上、原材料への価格圧力があり、一時的な乱高下があっても恒常的な価格向上は難しいのではないか。新生産システムの目的は山元への還元であったはずだが、それが十分に果たされたとは言えない。1万5千円が採算ラインと言われるが、単純にその価格補填をすれば山が回るとも思えない。

部会員

出口戦略である製材需要を拡大しても山元へ還元されないとすると、水をお金に換えていく戦略を考えていく必要がある。

部会員

農業分野では法人の参入が相次いでいる。それは、農業で儲けるようになったからではないか。林業分野でも、水をお金に換えるというような発想の転換があってもよい。アイデアとしてはとても良い。

部会員

認定事業体で、素材生産の事業体が大きくなっている。若い人の参入も進んでいる。機械化で収益を確保しているところもある。高性能林業機械に魅力を感じて参入する人もいるだろう。

部会員

日田は原木市場や森林組合の強い地域で、素材生産業者はその系列に雇われる形になっているが、他の地域では林業事業体が独立した企業体として、直接山主から仕事を請け負うことも多い。

事務局

農業の企業参入では、例えばイオンやローソンなど大手小売業が自社で使う野菜を生産している。林業で考えると、住友林業や中国木材などが自社有林を買い増しているのと同じ感じではないか。林業でもここ数年が転換期になっているのではないか。そのような形での集約化はさらに進むかもしれない。

事務局

日田市内でも中国木材が 100ha 超えるような山林を不在村地主から購入している。

部会員

中国木材は旧日田郡で 600 町歩を購入している。組合としては、経営計画に入っていた林地なので少なからず影響は受ける。企業は小規模の集約化は考えていない。大規模であっても、興味のない所有者がいる。

部会員

森林組合が小規模所有者を集約化し経営管理まで行うのが理想ではないか。小規模な林地はお金にならない。山主との契約内容や地上権の設定、コスト負担などの課題は大きいですが、集約化ができれば、計画的な手入れ、伐採が可能になる。

事務局

経営権を集約しないと需給調整ができない。資金も含め制度面の整備が必要になるが、そ

こを整備していかなければ、いつまでたっても集約化の課題は解決されない。例えば、固定資産税の通知ハガキに「所有森林で困っていませんか」というお知らせ文を載せ、相談先の連絡先などを記載してはどうかと思っている。問題だということに気がついていない所有者もいるので、意識させることは大切かもしれない。

部会員

他の地域では取り組まれていないことなので、日田で取り組む意義はあると思う。

部会員

例えば、諸塚村ではモザイク林を守るために相続の際に分割しないように、行政や3セクなどの働きかけがある。所有者への意識付になっている。そのような意識付も大切ではないか。

部会員

エネルギー需給の話は重要になる。日田市は自給できるかもしれない。ただし、太陽光発電の用地として林地が買収されるのは問題と考える。

以上